

## P-031

## A県内における相談支援専門員の訪問看護師との連携と医療的ケア児に関する知識についての自己認識に関する調査

草野 淳子<sup>1</sup>、井原 健二<sup>2</sup>、青山 昌憲<sup>3</sup>、  
斎藤 恵里佳<sup>4</sup>、長濱 明日香<sup>5</sup>

<sup>1</sup> 大分県立看護科学大学看護学部

<sup>2</sup> 大分大学医学部小児科学講座

<sup>3</sup> 農協共済別府リハビリテーションセンター

<sup>4</sup> 社会福祉法人別府発達医療センター

<sup>5</sup> 社会医療法人関東会坂ノ市病院

## 【研究目的】

A県内における相談支援専門員の訪問看護師との連携の実態及び医療的ケア児に関する知識への自己認識を明らかにすることを目的とする。

## 【対象者】

A県内の障害者支援事業所約83カ所に在籍する相談支援専門員(平均3名在籍するとして)249名

## 【調査期間】

令和2年12月1日～令和3年1月31日

## 【調査内容】

属性7項目、訪問看護ステーションとの連携に関する質問4項目、医療的ケア児に関する知識への自己認識54項目(「母親と子どものアセスメント」7項目「母親の相談への対応」11項目「利用者へのニーズへの対応」12項目「状況や問題への対応」2項目「他機関との連絡調整」3項目「身体観察や医療的ケアの知識」19項目)、自由記述1項目の計66項目

【分析方法】記述統計を行い、医療的ケア児に関する知識への自己認識における5段階の回答については勤務年数別にMann-Whitney U検定を行った(有意水準 $p < 0.05$ )。

## 【結果】

質問紙249部を配布し88部回収した(回収率35.3%)。有効回答は81部であった(有効回答率92.0%)。年齢は30～39歳が27人(33.3%)と一番多かった。経験年数は3～5年が32人(39.5%)で福祉職が77人(95.1%)であった。訪問看護師との連携理由は「サービス計画のモニタリング」が23人(28.4%)であった。また、医療的ケア児の家族から相談を受ける際の知識について自信があるかを質問した。相談支援専門員の経験年数(中央値5年)4年以下群と5年以上群の2群間でMann-Whitney U検定を行った。「母親のケア能力のアセスメント」「医療処置の方法に関する相談への対応」「子どもの発育・発達に関する相談への対応」「きょうだい児の対応に関する相談」「経済的問題に関する相談」「家で可能な運動訓練の指導」「災害時の電気機器の電源確保」の項目について2群間に有意差が認められた( $p < 0.05$ )。

## 【考察】

相談支援専門員は小児の障害者等の相談に応じ、助言や必要な支援を行うほか、サービス利用計画の作成を行う。福祉職である相談支援専門員は、医療的ケア児の人工呼吸器や経管栄養などの特徴を理解したサービスのコーディネートが必要である。自信がある項目は経験を重ねて医療的ケア児に対する知識や技術が身につけてきたと考える。

## P-032

## A県内における医療的ケア児に関して訪問看護師が行う相談支援専門員との連携と情報共有の認識

草野 淳子<sup>1</sup>、井原 健二<sup>2</sup>、佐々木 真理子<sup>3</sup>、  
岩尾 尚子<sup>4</sup>、佐藤 弥生<sup>5</sup>、若林 悦子<sup>6</sup>

<sup>1</sup> 大分県立看護科学大学看護学部

<sup>2</sup> 大分大学医学部小児科学講座

<sup>3</sup> 大分県訪問看護ステーション協議会会長

<sup>4</sup> 別杵地区訪問看護ステーション連絡会事務局

<sup>5</sup> 元けいわ訪問看護ステーション大分

<sup>6</sup> 共生型短期入所看護小規模多機能型居宅介護そら

## 【研究目的】

A県内における医療的ケア児に関して訪問看護師が行う相談支援専門員との連携と情報共有の認識を明らかにし、訪問看護師と相談支援専門員との連携の可能性を探ることを目的とする。

## 【対象者】

A県内の小児の訪問看護を行う訪問看護ステーション28カ所の訪問看護師140名(1カ所に平均5名とする)

## 【調査期間】

令和2年12月1日～令和3年1月31日

## 【調査内容】

属性5項目、医療的ケア児に関する状況や知識について相談支援専門員との連携が必要かの認識63項目(「母親と子どものアセスメント」7項目「母親の相談への対応」12項目「利用者へのニーズへの対応」12項目「状況や問題への対応」2項目「他機関との連絡調整」3項目「身体観察や医療的ケアの知識」19項目、「災害時の対応」8項目)、自由記述1項目の計69項目

## 【分析方法】

記述統計を行い、「母親と子どものアセスメント」「母親の相談への対応」「利用者へのニーズの対応」「状況や問題への対応」「他機関との連絡調整」「災害時の対応」の5段階の回答については、訪問看護の経験年数で2群に分けMann-Whitney U検定を行った。

## 【結果】

質問紙は140部配布し回収数は43部であった(回収率30.7%)。有効回収数は41部であった(有効回答率95.3%)。訪問看護の経験年数は0～4年が16人(39.0%)、5～9年が15人(36.6%)であった。小児の訪問看護の経験は0～2年が19人(46.3%)であった。相談支援専門員との連絡はある人が15人(36.6%)であった。相談支援専門員と連絡をとった方が良いと考える項目について、訪問看護の経験年数(中央値6年)6年以下群と7年以上群の2群間で比較をした。「子どもの成長発達の可能性」の項目について2群間で有意差が見られた( $p < 0.05$ )。呼吸状態の観察等身体状況に関する観察については、平均値が3点代であり、他の項目より値が低い傾向が見られた。

## 【考察】

福祉職が多い相談支援専門員は、呼吸状態などの観察が苦手とされている。しかし、本研究では医療的ケア児の身体的な情報について相互に情報共有することは他の項目より点数が低い傾向にあった。訪問看護の経験年数7年以上群は「子どもの成長発達の可能性」について情報共有をした方が良く考えていた。子どもの発達により社会資源の活用が必要となるからと考える。